

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 推奨事業メニューの活用について

1. 重点支援地方交付金について

国の「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日付閣議決定）に伴う
交付金

●推奨事業メニュー

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業
- ・食料品の物価高騰に対する特別加算枠 新設
- ・本市への交付限度額：1,015,262 千円（うち特別加算枠 379,697 千円）

2. 推奨事業メニュー活用案

●令和7年度補正予算

①物価高騰市民生活支援

- 〈対 象〉 全市民
- 〈内 容〉 市民一人あたり8千円の現金を給付し、食料品等の価格高騰の負担を軽減
- 〈予算額〉 993,007 千円

●令和8年度当初予算（予定）

①水道料金の基本料金無料化

- 〈対 象〉 給水契約者（一般家庭及び事業者等）
- 〈内 容〉 水道料金基本料金の無料化（6か月間）
- 〈予算額〉 339,250 千円

②防犯灯等の電気料金価格高騰による負担緩和

- 〈対 象〉 自治会・商店街
- 〈内 容〉 防犯灯等の電気料金の補助割合を引き上げエネルギー高騰による負担軽減
（5割補助⇒10割補助）
- 〈予算額〉 10,632 千円

事業費総額 1,342,889 千円 （うち、ふるさと振興基金充当予定額 327,627 千円）

令和7年度1月補正予算（物価高騰対策市民生活支援事業）の概要について

1 事業概要

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するための「**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金**」を活用し、**令和8年2月20日時点**で本市に住民登録のある全市民に対して、**1人あたり8,000円**の現金給付を行うもの。

マイナンバーに紐付けされた「**公金受取口座**」を登録している方に対しては、プッシュ型で登録されている口座へ給付を行い、登録されていない方については、申請書を送付し、口座情報の届出を受けた上で、当該口座に対して、給付を行う。

2 給付額及び給付方法

※令和8年2月20日時点を基準

対象	給付方法	給付額
① 公金受取口座を登録している者 (※)	当該 口座に振込 (申請不要)	8,000円
② 公金受取口座を登録していない者 (※)	申請書 を送付 → 口座情報を届出 の上、当該口座に 給付	

3 対象者数

【総対象者数】（見込み）	115,000人
①公金受取口座を登録している者	61,000人
②公金受取口座を登録していない者	54,000人

4 予算内訳

【歳出】			
現金給付	920,000千円	事業事務費	59,857千円
振込手数料	13,150千円		
給付関連総額	933,150千円	事務費等総額	59,857千円
総額			993,007千円

【歳入】	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	779,697千円
ふるさと振興基金	213,310千円
総額	993,007千円

【繰越明許費】	
	993,007千円

5 事業スケジュール（予定）

時期	公金受取口座への給付	申請方式による給付 (公金受取口座未登録者)
R8.2.20	事業対象者基準日	
R8.3.下旬頃から	公金受取口座への振込	
R8.3～		申請書の送付
R8.4中旬頃から順次		届出口座への振込
～R8.6	振込不能者への対応（文書再送付・再振込等）	
R8.7末	事業終了	

「物価高対応子育て応援手当」の給付について

1. 目的

物価高の影響が長期化する中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、「物価高対応子育て応援手当」を支給する。

2. 給付内容

(1) 対象者、給付額等

対象児童	①令和7年9月30日時点で本市に居住していた子ども ②令和7年10月1日～令和8年3月31日に本市で生まれた子ども等
給付額	児童1人あたり 20,000円
規模	約17,630人 ①令和7年9月30日時点の児童手当受給者数 約17,300人 ②令和7年10月1日～令和8年3月31日の出生数等 約330人(見込み)
給付総額	352,600千円
支給時期	3月中旬より順次給付予定

(2) 給付方法

公務員を除く児童手当受給世帯	プッシュ型給付（児童手当受給口座を活用）
公務員世帯	申請に基づく給付

3. 給付に係る想定スケジュール

時期	予定
2月上旬	・児童手当システム改修、受付業務等に係る委託契約締結 ・コールセンター開設 ・広報「だいとう」に情報を掲載
2月中旬	・プッシュ型通知対象者へ通知書を順次発送
2月中旬～下旬	・給付金振込に関する口座変更届、辞退等の意思確認期間
3月中旬～下旬	・ 第1回給付金振込
4月上旬～6月下旬	・第2回以降の給付金振込、 ※5月末に申請受付終了
6月末	・給付事業完了

4. 予算

(単位:千円)

事業費	物価高対応子育て応援手当交付金（2万円） ・R7.9末時点の子ども17,300人×20千円=346,000千円 ・R7.10以降に出生した子ども等330人×20千円=6,600千円	352,600千円
事務費	・委託料 約13,981千円 ・その他（会計年度職員報酬、消耗品費、印刷製本費、施設修繕費、通信運搬費、手数料、使用料）	20,878千円

※歳入予算は国庫補助金10/10の見込み